

クラウド関連活動について

2011年11月21日

日本OSS推進フォーラム
クラウド戦略検討部会長

岩岡 泰夫

■ ビジョン

クラウド関連分野における日本の技術的競争力を確保し、グローバルにおける確固たるポジションを確保するため、業界を越えた活動を進める

■ 目的

- 経済産業省「クラウドコンピューティングと日本の競争力に関する研究会」報告の具現化（イノベーションの創出、制度整備、基盤整備など）
- ソーシャルクラウド「人と社会を結び付ける情報システム」のエコシステム形成に寄与するクラウドファクトリ構想の具現化
- クラウドコンピューティングに関する関係各所への政策提言
- 北東アジアOSS推進フォーラムを通じた中国、韓国とのクラウドコンピューティングに関する諸連携の促進

■ クラウド活動のコンセプト

クラウドの基盤となる共通技術や各種の規定・規約を官民、ユーザ・ベンダが協調して進めることで、各者の投資効率を上げて利益を享受できる研究・開発環境を整える。これによりソーシャルクラウド領域における日本のポジションをグローバルに示して行く

クラウドコンピューティング関連活動体制の経緯

- 2009年4月、企画チームのもとにクラウド戦略検討チームを設置してクラウドコンピューティングに関する調査活動を開始した
- 2010年4月、クラウド部会に昇格させ、ソーシャルクラウドに係わる共通技術課題の調査、エコシステム形成を目指すクラウドファクトリー構想の検討、OSSを活用したクラウド基盤モデルの検討などを進めた
 - クラウド技術評価TFとクラウドファクトリー構想TFとを設立
 - 部会長： 濱野(NTTデータ)、小池(NEC)
- 2010年6月、経済産業省から「クラウド研究会」報告の具現化に関する協力打診を受け、企画チーム会合で議論の上、幹事各位にもご相談、ステアリング・コミッティでの承認を得て、8月にはクラウド活動を強化する旨、広報を実施
- 9月、ステアリング・コミッティ配下に「クラウド活動強化準備会合」を設置し議論を進めた。12月、ステアリング・コミッティおよび幹事団会合でも確認と議論を頂き、達成すべきビジョン、活動の目的、活動体制など方向性について承認を頂いた
- 「クラウド活動強化準備会合」も2011年3月末で終了し、5月、幹事団・顧問団会合出での承認を得、4つのクラウド関係部会を設立

- オープンソースソフトウェア(OSS)の開発・普及のフェーズからOSSをいかに戦略的に活用するか、との時代に突入。
- OSS技術者の技術力・ネットワークを発展させながら、各社の利益につながる製品やサービスを開発・販売することが不可欠となっている。
- しかし、我が国企業は、高い技術力を持ちながら、国際的な競争力に勝ちきれない場合が多い。その解決策のひとつが、国内マーケットへの対応コストを低減させ、グローバル市場を獲得するためのオールジャパンの取組みである。
- OSS推進フォーラムは、これまで社の枠を超えた協調領域を模索し、技術面で協同作業を実践してきたことから、オールジャパンとして各社が協力する俎上としてはもっとも適した場である。
- クラウドコンピューティング時代に広がるビジネスチャンスとリスクに対して、各社の内部コストを削減し、海外マーケット獲得につなげることを目指して今後のフォーラムの取組みを発展させるときが来ているのではないか。その場合には、OSSのみならず他のツールについても視野に入れることが必要ではないか。
- 各社の戦略を尊重しつつ、その下で協調領域を模索し、オールジャパンとして世界に打ち勝つための新たな組織として、OSS推進フォーラムの今後の体制を検討したい。

経済産業省「クラウドコンピューティングと日本の競争力に関する研究会」報告資料より

2010.8

平成22年度 → 平成23年度 → 平成25年度 → 平成32年度

イノベーションの創出

制度整備

基盤整備

平成22年度 → **平成23年度** → **平成25年度**

大量データを利活用した新サービス・新産業を実証 → **大量データを利活用した新サービス・新産業を創出**

- ・(例) クラウド型グローバル電子決済システムの開発・国際展開
- ・(例) 生産から流通、販売までの一貫したトレーサビリティを持つクラウド型生産管理・流通システムの開発・国際展開

- ・クラウドを利用する新サービスを交通・農業・流通・教育・ヘルスケア・テレワーク等の分野で創出

ユーザの利便性向上 → **「データ」を外部へ/利活用可能に**

- ・エンドユーザ・サービス提供者・インフラ事業者間での責任関係を明確化するガイドライン策定
- ・サービス品質の見える化

- ・プライバシーに配慮したデータ利活用
- ・クラウド事業者の責任制限制度
- ・著作権法との関係整理
- ・データの外部保存の促進(e文書関連法見直し)
- ・情報セキュリティ監査制度の導入

政府調達におけるクラウド調達基準の検討 → 政府調達におけるクラウド調達基準の策定

中小ベンダへの業態変革支援、投資インセンティブ付与

高信頼性、低環境負荷を売りにイノベーションを支えるプラットフォームを整備 → **高信頼性、低環境負荷を売りにイノベーションを支えるプラットフォームを確立**

データセンタの国内立地環境の整備 → データセンタの国内立地促進

- 高信頼化・環境負荷低減技術・指標の開発 → 高信頼化・環境負荷低減技術・指標の標準化
- 匿名化技術・方式の開発 → 匿名化技術・方式の標準化
- 客観的なシステム信頼性評価指標の策定 → 機器・端末側の技術の高度化

クラウドファクトリー構想の実現

2020年までに累計40兆円超の新サービス市場を創出

広告・小売 **セキュア** **低コスト**

- ・個々人の行動履歴・購買履歴・位置情報などの収集・蓄積・分析
- 消費者にとっては、タイミング良く欲しい情報が入手可能となり、生活・買い物などが便利となる
- 小売・観光などのサービス事業者にとっては、個人の趣味・嗜好に応じたきめ細かい提案型のサービス提供が可能となり、新需要が発掘される

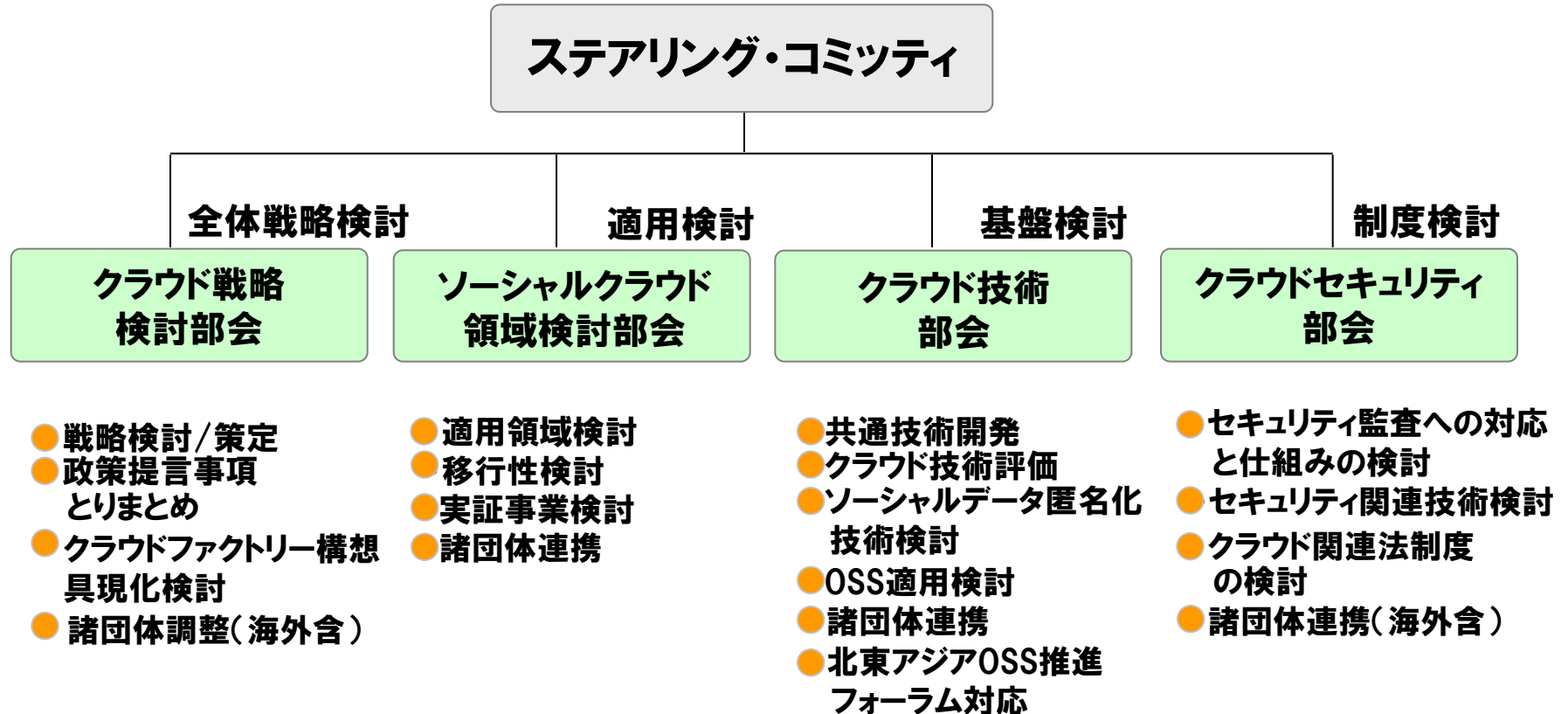
ヘルスケア **セキュア** **低コスト**

- ・ヘルスケア情報の収集・蓄積・分析・活用
- 予防医療の促進による生活習慣病の改善
- 医師の負担低減

クラウドの活用により、情報処理に係るCO₂排出を90年総排出量比約7%相当削減

日本発の信頼性水準を世界に見える化することにより、グローバルなシステム安全・安心に貢献

クラウド活動体制



■ 活動内容

- クラウド関連活動全体の方向性、ソーシャルクラウド領域における実証実験などの道筋の検討や経済産業省との意見調整などを行なう
- クラウド関連部会全体を俯瞰し、活動の全体の推進とフォローを行なう
- 北東アジアOSS推進フォーラムにおけるクラウド関連活動の日中韓協調、関連諸団体との窓口を行なう
- ソーシャルクラウドのエコシステムの形成に寄与するクラウドファクトリ構想の具体化など、共通技術領域の具体化とファクトリーの構築に向けた具体的道筋を検討する

■ 主査: 岩岡 泰夫(NEC)

■ メンバ

富士通 吉田、小堀、宮田
日立 中村、橋本、吉野、藤城
NTTデータ 濱野、徳田
三菱総合研究所 澤部
NEC 野口、橋本、小池、渡辺

クラウド戦略検討部会の活動

- これまでの検討成果をいかに利活用できるようにするかを考え、23年度および24年度の活動を位置づけるべく経済産業省と意見交換を重ねてきた
- 23年度については「ソーシャルクラウド基盤技術に関する調査研究」を受託
- 24年度事業として、23年度調査事業の成果を含め、ソーシャルクラウドの実証事業に繋げて行く可能性を見出すため意見交換を進めてきた。
当初のシナリオでは、「24年度は実証を含むソーシャルクラウド共通基盤の実現に向けた活動年度」と位置付け、その後のクラウドファクトリー構想に繋げるべく活動しようとしていた
- 7月に公開された経済産業省の新たな政策「融合新産業」のもとにおいても、24年度予算枠での提案につなげるべく活動して来たが、クラウドコンピューティング基盤の構築という観点では難しい状況となっている。
- 「融合新産業」における「重点6分野」への提案は、OSS推進フォーラムにおける活動のスコープでは難しいが、「共通課題5分野」の一つである「ビッグデータから価値を生み出す基盤となる技術強化：CPSプラットフォーム」に関し、来年度予算枠へ可能性について23年度調査事業の出口として引き続き、経済産業省とも意見を交換を行なっている

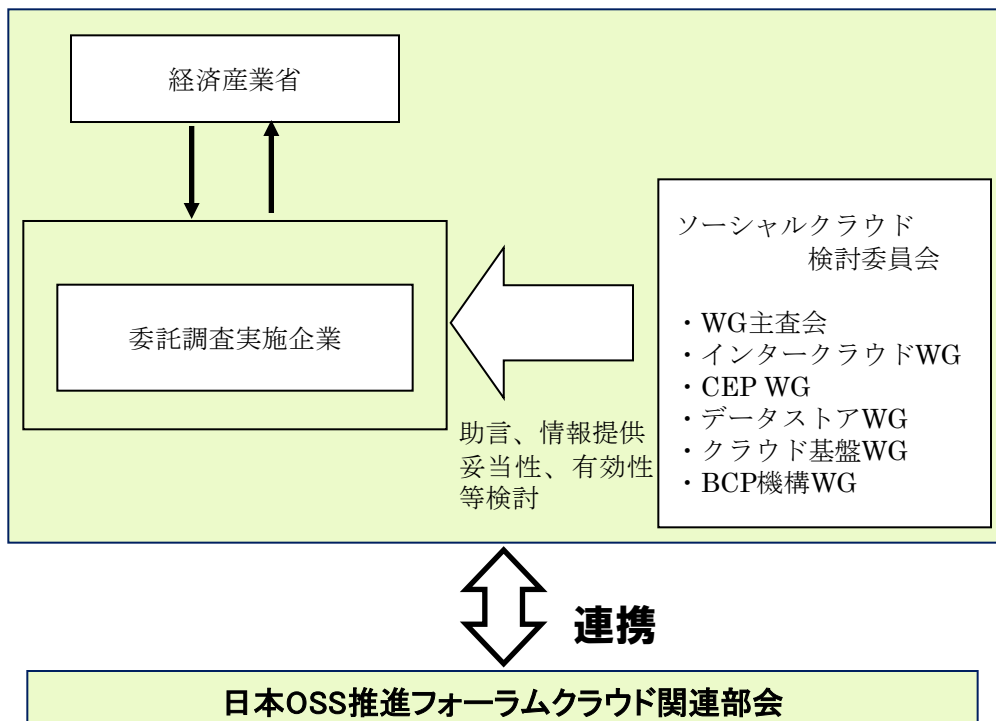
重点6分野

- ① スマートコミュニティ(IT×エネルギー)、② スマートヘルスケア(IT×医療等)、③ ロボット(IT×ロボット)、④ 自動車交通システム(IT×自動車)
- ⑤ スマートアグリ(IT×農業)、⑥ コンテンツ・クリエイティブビジネス(IT×コンテンツ等)

経済産業省23年度ソーシャルクラウド基盤技術に関する調査研究

- 大震災復興・防災のIT基盤となるソーシャルクラウドの実現に向けた技術的な調査と整理
- 先進技術動向、標準化動向調査など、災害に強いソーシャルクラウドを推進する上で必要なクラウド技術の動向を見極め、アーキテクチャの方向性をまとめると共に具体的な方策について検討
- ソーシャルクラウドの主要な技術課題として
 - ①ソーシャルデータの活用、②ヘテロなデータの統合、③高度なセキュリティ保持、④Petaバイト級のデータ処理、⑤SOAの考え方に基づくフレームワークの整備などを挙げている

ソーシャルクラウド基盤技術に関する調査研究体制



主要な調査研究対象と技術領域

調査研究対象	技術領域
インタークラウド	ソーシャルデータのメタ情報の統合管理、アプリケーションの実行状況のリアルタイム監視、プライバシーを保証する高度なセキュリティなど、複数のソーシャルクラウドを論理的に統合するインタークラウド
CEP処理機能	ストリームデータを含む複数のソーシャルデータをリアルタイム分析するCEP処理機能
データストア機能	100年を越えてデータを安全に補完する広域分散型データストア機能
クラウド基盤	アプリケーションの開発生産性・相互運用性に優れたクラウド基盤
BCP機構	他のソーシャルクラウド環境を利用して当該サービスを継続する高いBCP能力

■ 活動内容

● 実証実験の具体的提案内容の策定

- 実証実験シナリオの検討
- 実証実験対象ソーシャルクラウド領域の抽出
- 使用するデータ入手方法の検討
- 対象クラウド領域関連するユーザの巻き込み

■ 主査:藤城 孝宏(日立)

■ メンバ

日立 本多

新日鉄ソリューションズ 佐藤

キャノンITソリューションズ 今給黎、久保

NEC 渡辺

